

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和元年度 岩手県意見交換会（第1回）議事概要

令和元年6月27日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和元年6月27日（木）13:00～15:00

【場 所】復興庁 岩手復興局 A大会議室

【出席者】

<会員>（順不同）

株式会社岩手銀行、岩手県復興局復興推進課、岩手県商工労働観光部経営支援課、
国立大学法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、
復興庁総合政策班、復興庁岩手復興局

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

復興庁より開会の挨拶を行った。参加団体がそれぞれの活動を理解し合い、また、各出席者が日頃活動する中でさらに活動を広げたいという思いを形にするために、意見交換会の場をぜひ活用してほしい、との旨を述べた。

1.2 出席者自己紹介

各出席者がそれぞれ挨拶を行った。ソフト面の復興の重要性が高まっていることや、当意見交換会においては多様なセクターとの情報交換・議論を期待するとの意見が挙がった

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 今年度の意見交換会の説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに以下の点を説明した。

- ① 今年度の意見交換会の方向性
- ② 過去の意見交換会
- ③ 今年度の意見交換会の進め方
- ④ 議論のテーマ案

4 意見交換

4.1 今年度の意見交換会の方向性・進め方

昨年度の意見交換会にも参画していた出席者が、昨年度の良かった点・改善点を共有した。今年度の方向性・進め方について異論は無かったため、事務局案で決定とした。

＜主なご意見＞

- ・ 議論した内容をアクションに繋げることが重要ではあるが、各団体の本業からは少し離れた活動になるため、1つのアクションに集約することが難しかったように感じる。
- ・ 普段の活動では接点のない団体と繋がることができるのは、この意見交換会の良いところだと思う。今後は、情報や課題感を共有するだけでなく、各団体にとってメリットのあるアクションになることを期待する。

4.2 議論のテーマ

過去2年に亘って関係人口をテーマとしていたが、テーマが広く具体的な議論をしづらかったことや、民間の活力を活かして地域振興や地方創生に繋げていく取り組みが必要との意見が挙がっていた。こうした背景を踏まえ、事前に参加団体に意見を確認した結果、担い手確保への関心が高かった。そのため、今年度の議論のテーマは「地域経済の担い手確保」に決定した。

＜主なご意見＞

- ・ 担い手確保をテーマとすることは賛成である。県内、特に県南部や沿岸部において人手不足が課題となっており、さらに大手企業の誘致が増えたため、地元の中小企業にとっては高卒・大卒者の採用が非常に難しいと聞いている。新卒者の確保はもちろん重要であるが、一旦県外に出た人にUターンで戻ってもらうための取組も進めなければいけない。また、働き手だけでなく後継者の不足も課題となっている。後継者がいないために事業をたたむという話も聞く。岩手県の持続的な発展のためには、働き手と働く場の確保のどちらも必要と考えている。ただし意見交換会は3回のみであるため、ポイントを絞って議論・実践をできるといい。

4.3 テーマの絞り込み

テーマの絞り込み方については、事業承継、副業・兼業、インターン、プロボノ、学生の県内就職、復興で関わりの生まれた人材の定着など、様々な観点から意見が挙がった。既存の施策では支援しきれていないと想定される組織の経営層（経営者や右腕人材、事業化を検討している経営者予備軍も含む）に焦点を当てた取組とする方向で合意した。

具体的な取組内容については引き続き意見交換が必要。「ネットワークをまだ活用できておらず隠れている、県内の経営層に対して、交流の場づくり等でサポートする方法」または「県外から優秀な人材を呼び寄せて経営層の確保をサポートする方法」もしくはその他にするかは、事務局から参加者にヒアリングする。

また、連携対象団体についてもヒアリングを行い、第2回開催までに調整する。

＜主なご意見＞

1) 事業承継を中心に考えた場合

- ・ 地域経済の担い手確保は大きな課題となっているため、テーマの方向性は非常に賛同できる。ただしテーマを絞り込むにあたっては、事業承継では実践までを考えると難しい点があると思う。まず、岩手県事業承継ネットワークという組織が既にあり、事業承継診断や、専門家派遣などを実施している。さらに、後継者不足で廃業や譲渡を検討している企業のうち、第三者が事業承継することに消極的な企業が6割を占めていることも調査の結果から明らかになっている。また、承継の意向はオープンにしない企業が多い。これらの現状を踏まえると、実践の対象となる企業がどれほどいるか疑問である。さらに、事業承継そのものに関する機関はあまり多くないため、連携を広げにくいように思う。反対ではないが、難しい点が多い。
- ・ 事業承継は公表しづらい話であり、情報を共有することが難しいので、複数団体が連携することでより良くなるイメージはない。一方で、事業承継の手法を十分に知らない経営者も多いようなので、例えばセミナーを開催し、コンサルや税理士を紹介することはできると思う。さらに、事業承継支援では手数料が企業側にとってネックとなるため、国や県から補助金や交付金などで支援してもらえると良い、という話も聞いた。

2) 副業・兼業、インターン、プロボノを中心に考えた場合

- ・ 副業であれば、事業承継よりも多様な形で担い手を確保することができる。さらにはプロボノのような関わり方も検討の余地があると思う。
- ・ 平成29年11月に八幡平市等と共に、副業受け入れプロジェクトを実証実験として取り組んだ。しかし結果として実績はあったものの、県内では広まっていないのが現状である。副業の募集・応募の仕組みづくりだけではなく、企業に対して副業受け入れの考え方などを啓発する活動が必要と分かった。啓発のためのセミナー開催費用は自治体が負担することになっているため、費用が普及のネックになっている。
- ・ ボランティアは誰でもできるものと、専門的なスキルが必要なプロボノがある。最近ではプロボノを勤務時間内に入れる取組も増えており、社会貢献を実感し、仕事のモチベーション向上の効果があるようだ。青森県では県の予算をつけて、プロボノの推進に取り組んでいる。

3) 学生の県内就職を中心に考えた場合

- ・ 岩手大学ではCOC+事業に取り組んでおり、学生の県内就職率を10%向上させる目標を掲げているが、現状は苦戦している。文系学生は市役所や県庁など県内に多くの働き口があるが、理系学生は専門性を活かすために東京などに流出してしまっている。
- ・ 理系の場合、企業の推薦枠も多くあって就職活動を熱心に取り組んでいない学生も多いと考える。沿岸地域にも尖った技術をもつ企業があると思うので、大企業の風土を好まない学生に目を向けてもらうなど、工夫の余地はあるのではないか。また、伝統的な技術をもつ企業であっても、若い優秀な人材が入ることでイノベーションが起こる可能性もある。インターンで企業の良さを知ってもらえるとよい。

- ・ 県も学生の地元定着には問題意識をもっており、COC+事業の一環で大交流会を開催している。過去に実施したアンケート調査で、県内の学生が県内企業をよく知らないことが判明したため、認知向上を目的に開催しているものである。企業・学生の双方から好評であった。
- 4) 復興で関わりの生まれた県外人材の定着について
- ・ 報道を通じての印象としては、復興支援のために様々な専門性をもった人たちが関わっていたが、年々関わりが薄らいでいるように感じる。創業や事業承継ではなくてもいいので、引き続き三陸と繋がりをもってもらえるといい。
 - ・ もう少し現地の情報が伝われば来てもらいやすいのではないか。内陸の人にさえも十分に伝わっていないので、県外に伝えるのはさらに難しいと思うが。
- 5) 経営層の支援について
- ・ 取組の対象は経営層がよいと思う。いきなり沿岸地域に来て事業承継は難しいと思うので、外から人を呼び込むことより中で固めることを重視すべき。NPOの経営者を例に考えると、力のある経営者は青年会議所などに集まることができるが、まだそこまで達していない「これから」という人たちを支援したい。月1回でも集まれる場があるとよい。
 - ・ 自社内で研修制度を整備する余裕のない地元の中小企業もあるため、外部の組織が社員研修を行うなど、担い手の育成の活動も必要ではないか。
 - ・ 昨年度、宮城県意見交換会では「南三陸をつなげる30人」というイベントを実施した。この手法を参考に、担い手確保に関する複数の団体が繋がることによって、解決に向けた取組のきっかけになるかもしれない。
 - ・ NPO支援の例として、事業者が特定のテーマについて学ぶ際の、外部講師の招聘や視察に係る費用を支援してもらう事業がある。費用は支援せずとも、事業者同士が議論するだけで効果があると考えている。経営支援機関の対象にもなっていない事業者を、対象にしてはどうだろうか。
- 6) 総括
- ・ 右腕人材の不足よりは、働き手不足の方がより支援のニーズがあると思う。右腕人材に関しては普段から意識している経営者は少ないと思う。
 - ・ 働き手確保に関する施策は既に多くあるため、右腕人材を含む経営層に関する課題をもった企業への人材紹介や啓発活動の方が、この意見交換会のメンバーで取り組むには適していると思う。県内・県外のどちらに焦点を当てるかは、別途検討の余地がある。
 - ・ 本日の意見交換を踏まえると、「地域経済の担い手確保」のうち特に、組織の経営層（経営者や右腕人材、事業化を検討している経営者予備軍も含む）に焦点を当てた取組とする方向でよいと思われる。

5 閉会

第2回意見交換会は連携対象団体を招き、より具体的な議論を行う。8月下旬～9月頃に開催予定。事務局より別途、日程調整を依頼する。

以上